

## 9/18 第 19 回産業競争力会議議事録

### (開催要領)

1. 開催日時：2014 年 9 月 18 日（木） 13:35～14:35
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	小淵 優子	経済産業大臣
議員	下村 博文	文部科学大臣
同	山口 俊一	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	有村 治子	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	石破 茂	地方創生担当大臣
同	岡 素之	住友商事株式会社相談役
同	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長
同	小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
同	佐々木則夫	株式会社東芝取締役副会長
同	竹中 平蔵	慶応義塾大学総合政策学部教授
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
同	三村 明夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長

### (議事次第)

1. 開会
2. 産業競争力会議の今後の進め方について
3. 閉会

### (配布資料)

- 産業競争力会議議員名簿
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」の K P I レビュー、施策のフォローアップについて
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」K P I の主な進捗状況
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」施策の主な実行状況（抜粋）
- 産業競争力会議における今後の主な検討事項
- 今後の競争力会議の運営について
- 産業競争力会議課題別会合の開催について
- 産業競争力会議実行実現点検会合の開催について
- 産業競争力会議ワーキンググループの開催について
- 産業競争力会議の開催について（平成 25 年 1 月 8 日日本経済再生本部決定）
- K P I の進捗状況
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」施策の主な実行状況

(甘利経済再生担当大臣)

それでは、ただいまから第 19 回「産業競争力会議」を開会いたします。本日は御多忙の中、御参集いただきありがとうございます。先日、発表いたしましたとおり、成長戦略の着実な実行とさらなる進化を図るため、総理とも御相談し、新しいメンバーで出発することにいたしました。新たに御参加をいただく民間議員の皆様を御紹介申し上げます。金丸恭文議員でいらっしゃいます。小林喜光議員でいらっしゃいます。小室淑恵議員でいらっしゃいます。佐々木則夫議員でいらっしゃいます。三村明夫議員でいらっしゃいます。

この5名の方々です。引き続き議員をお願いする方も含め、よろしく願いいたします。なお、本日、竹中議員にはビデオ会議により御出席をいただいております。政府側につきましても、これまでの参加大臣に加えまして、下村文部科学大臣、石破地方創生担当大臣に新たに議論に御参加いただくことといたしました。本日は6月の日本再興戦略改訂 2014 の取りまとめ以降、初めての会議となります。実現し進化する成長戦略を具体化していくためにも、①KPI レビュー、Key Performance Indicators、達成度指標を実施し、KPI 達成のための施策の実行状況のフォローアップ、②さらなる進化に向けた検討についての議論が引き続き必要と考えております。議員各位におかれましては、引き続き御協力のほどよろしくお願い申し上げます。では、早速議事に入らせていただきます。

本日は産業競争力会議の今後の進め方について議論をしていきます。先日7月25日に開催した日本経済再生本部において、総理及び私から各閣僚に対し、早期の施策の具体化を要請するとともに、私から KPI レビューを実施し、各閣僚が責任を持って施策の点検を行っていただきたい旨を説明しました。これを踏まえて、現時点の KPI の進捗状況及びその達成のための施策の実行状況を取りまとめしておりますので、菅原事務局長代理から説明をさせます。

(菅原事務局長代理)

資料 2-2 という番号を振った A4 横長の資料をご覧ください。

昨年初弾の成長戦略で KPI を提示しましたが、ここにあるように、合計欄を見ていただくと、全部で 117 の KPI が今の成長戦略改訂後にも掲げられています。それを議論の参考材料として A、B、F、N に事務的に分類しました。

A というのは経過期間、2020 年までの KPI の場合に昨年から今年で 8 年のうち 1 年が経過しましたが、その目標の数値まで 8 分の 1 以上達成しているかどうかという観点から分類し、それは 35 ありました。

B は 8 分の 1 までには至っていないようなものとして 17、分類をしています。

F ですが、これは例示にあるように施策の実行自体が KPI になっています。数値目標ではなくて、例えばここにあるように、遅くとも 2020 年までに電力システム改革を完了します。これは電力システム改革の関連法案を成立させるか否かが KPI になっているものであり、これが 20 あります。

N で分類しているのは、現時点でデータの入手が困難で、今、言ったような数値的な分析ができないものです。典型例として、例えば 2020 年までに国民の健康寿命を 1 歳以上延ばす。これは 3 年に一度しかデータがとれないので、現段階では何歳健康寿命が延びているかわかりません。1 年であるので大きな変化はないと思いますが、そういうものが 45 というところです。

具体例を 1 つ、2 つ紹介します。3 ページ目をお開きください。A 分類の 8 という番号を振ったものです。順調に達成しているものの中の 1 つの例として、上から 2 段目の

農産品輸出を 2020 年までに 1 兆円に増やすというものです。これは現状の 2012 年 4,500 億円に対して、5,189 億円が 8 分の 1 の一里塚になっていますが、これを 1 年で 5,500 億円まで農産品の輸出が増えたというところで、このスピードでいけば 2020 年 1 兆円に到達することが可能だという機械的な試算のもとに A 判定としたものです。

4 ページ目をお開きください。これは B 分類を集めたものですが、上から 2 番目の例えば 2020 年までに男性の育児休業取得率 13% を目指すというものです。もともと、2.63% しか育児休業率がないところ、これを本来であれば 2020 年 13% 達成するためには、機械計算によれば 4.93% ぐらいまで伸びていなければいけません。残念ながら逆に 2.63% から 2.03% に男性の育児休業取得率が下がっています。これは景気情勢その他で変動するので、あくまでも機械計算の結果、このようになっているというものです。

そういったことで、KPI は A 分類、B 分類としましたが、あくまでも機械的な分類であり、中には尻上がりに数値が上がっていく KPI の性質のものもあろうかと思いますので、そういったことも含めて、今後、議員の皆様には KPI の進捗状況、そもそも施策として足りるのか足りないのか。もしくは KPI の設定自身が適当なのかどうかを含めて、KPI についてのフォローをしていただければと思っています。

あわせて資料 2-3 をお開きください。117 の KPI を達成するために、約 300 の施策が成長戦略上、決定されています。その中で資料 2-3 は施策のうち、主としてこの 1 年間でめどに実施するもの等をここで抜き出したものです。そのほかにもありますが、重要なものとしてコーポレートガバナンスコードの策定から始めて、イノベーション施策等々、まずはこの 1 年間に着実に施策として実施すべきものを資料 2-3 で掲げさせていただきました。これについても予算要求、次期通常国会等でしっかり措置がなされるのかどうかについても、あわせてフォローアップしていただければと思っています。

(甘利経済再生担当大臣)

続いて、産業競争力会議における今後の主な検討事項について、私から説明をします。

資料 3 の 1 ページ目「Ⅱ. 実現する成長戦略」をご覧ください。

安倍政権の成長戦略は、策定がゴールではありません。策定がスタートです。今後は戦略で掲げた施策を確実に実行に移していくことが極めて重要になってきます。その際、成長戦略で設定をされた数値目標、KPI の達成状況を把握していくことで、戦略の実行・管理を進めていきます。このように成長戦略の実行・実現を強力に推進していくために、産業競争力会議に「実行実現点検会合」を設置します。

点検会合では、幾つかの重要テーマごとに KPI レビュー及び施策の進捗状況を検討・確認していきます。

2 ページ、KPI レビューでは、KPI は 117 ありますが、このうち B 区分となっているものを中心として実施プランが確実に実行されているのでしょうか。実行できていなければ何が足りないのかを検証し、施策の追加も含めた検討を進めていきます。

3 ページ、あわせて成長戦略をさらに進化させていくために、「生産性・収益力の向上」、「働き方・人材改革」、「地域の経済構造改革」、「海外市場の成長の取り込み」、「改革 2020」などのテーマについて、ワーキンググループを設置して検討を深めていきます。これらの検討の成果については、年明けの「産業競争力の強化に関する実行計画」や「成長戦略進化のための今後の検討方針」、ひいては来年年央を目途に改訂する成長戦略に反映をしていきます。

それでは、これまでの議題に関し、民間議員の皆様から今後の産業競争力会議の議論の進め方を中心に、御意見をいただきたいと思っております。まず、テレビ会議で御参加いただいております竹中議員に御発言をいただきたいと思っておりますが、その後、出席の皆様から

御意見をいただきたいと思っておりますので、御発言のある方はネームプレートを立てていただくようお願いいたします。恐縮ですが、時間が限られているため、簡潔におまとめいただくようお願いいたします。竹中議員、お願いします。

(竹中議員)

先週、中国の天津でサマーダボスが行われ、甘利大臣、下村大臣の参加で大活躍されて、日本のプレゼンスが非常に高かったです。私は1日遅れて参加をさせていただきましたが、アベノミクスに関する議論は非常に活発で、同時にややニュアンスの異なる2つの指摘があったと思います。

1つは、大変大胆に、まさに日本に千本の針を打ち込むような大胆な改革をやっているというポジティブな面と、同時に本当に戦略は細部に宿るわけですから、その細かいところまでやり切れるのかという面です。その意味では今回、総理が実現実行内閣でやり切る、そのように言ったことは大変適切であり、敬意を表するものです。

この成長戦略には既に多くのメニューが掲げられていますが、先般の成長戦略の16ページに次のように書かれています。2つの点を軸に改革を加速する。その1つは特区を積極的に活用することです。2つ目は、オリンピック・パラリンピック開催で2020年に改革のモメンタムが与えられたので、これを大いに活用するということです。

特区については、石破大臣の指導のもとでしっかりと議論していきたいと思っておりますが、1点だけ、いろいろな地域でいろいろなことをやろうとすると、地方の議会、実はこれはまさに自民党、公明党の与党が支配している地方の議会がそれに反対して進まないという事態が起こっているようですので、政治のリーダーの皆様方にはその1点をぜひ御留意いただきたいと思っております。

実は今回、改革2020でワーキンググループをつくるということは、その意味では大変注目されることだと思います。改革2020の活用は2つの意味で重要です。1つ目は国内改革を進めるテコになるということですので。そして、2つ目はオリンピックというのは40億、50億の世界の人が日本を見るので、日本の改革のショーケースになるということだと思います。

オリンピック・パラリンピックをこのような改革のモメンタムとして使い、強い経済、レガシーを残すということは、これまでも開催国でやってきたことだと思います。例えば有名な話はスペインのバルセロナオリンピック。それによっていろいろなものを強化して、オリンピックの後10年で訪問客が2,000万人ふえたという統計があります。そういうレガシーを残さなければいけないということだと思います。

いずれにしても、2020年は大変重要です。これは多くのKPIが2020年を目標にしています。実は財政再建も2020年の目標の中に入っています。2025年には団塊の世代が全員後期高齢者になるという厳しい状況です。2020年までにやっておかないと、その後、大変になるという意味で、この2020についてのワーキンググループ、しっかりと運用させていくことが今後極めて重要になると思っています。

(甘利経済再生担当大臣)

ありがとうございました。何人かの御発言の後、それに関する閣僚からの御回答あるいは御意見をいただきたいと思っております。続いて小室さん、お願いします。

(小室議員)

示された方針の中で、女性の活躍ということがこれまでにないぐらい強く出されているということに大変感銘を受けています。そこでさらに同時に働き方改革ということがセットで議論されていることが大切だと思っています。

今回、幾つかの観点に分けてワーキングをやっていくことになると思いますが、女性たちが一番望んでいることは、女性を支援してほしいのではなくて、男性の働き方を変えてほしいというところです。したがって、働き方と女性の活躍ということがセットで話ができるような進め方を、是非していただけたらと思っています。

そういった中で、もう一つ大切であると思っているのが介護の観点です。女性を支援するということを実は殊更に押し出すよりも、親の介護をしながら時間に制約を持つ男性管理職の方が今、大変増えています。私自身は 2010 年に親族がくも膜下で倒れて、そのとき長男が 4 歳であったので、育児と介護が重なるということを経験しました。団塊ジュニア世代はこれから育児、介護、共働きという今までには全く想像しなかった働き方の世代になります。その方たちが中心で労働を担っていきます。団塊ジュニア世代はそういった三重苦の中で仕事をしていくので、いかに仕事の時間がきちんと時間内で終わるかということが、この 2 つと両立していく上で非常に重要になってきます。これさえできれば私は、多くの家庭でもっと消費が上向いてくるということを感じています。

実は私の夫の職場では今、働き方の見直しがかなり以前よりも進んでおり、最近早く帰ってくるようになりました。早く帰ってくるようになったら、平日の夜毎日のコミュニケーションが生まれ、子供の話に耳を傾けて、旅行に行こうという話が出てきたり、何かを買おうという話が出てきました。私はこの国の消費に今大切なのは、家庭に時間を返すことだと思っています。

少々景気が上向いたという実感があるので、物を買いたいと思っていますが、それを相談する時間がありません。相談する時間を家庭に戻していただけたら、今にでも買いたい家電がたくさんあり、行きたい旅行もたくさんありますが、なかなか家庭の中でのコミュニケーションがないと、消費はありません。なので、この国の消費を上向かせていくためにも今、タイムリミットかなと思っていますが、男性がしっかりと子供の習い事の話、妻の自己研鑽の話に耳を傾けられるような、そういった家庭のスタイルにしていくことが重要であると思っています。

ひいては私はそれが男性にイノベティブな発想をもたらすと思っています。旅行に行くこと、妻や子供の話を聞くこと、異業種の方との交流は、今までにない発想の転換で商品やサービスを思いつきます。会社の机の上に 10 時間残業で粘るよりも、パラダイム転換を起こして今までになかったような商品、サービスを生み出すような時間に頼らない働き方で成果を出すという国に転換することが重要だと思っています。したがって、この働き方の問題というのがひいては女性の活躍ということの本質的な支え、さらに、この国の消費の本質的な支えになるという観点で、できる限り分けてしまわずに、総合的に議論ができるようにということを望んでいます。

(甘利経済再生担当大臣)

佐々木さんまでで一旦切って、関係大臣からコメントを求めます。

(佐々木議員)

日本再興戦略の各施策に対する KPI のフォローを伺って、相応に進捗していることは非常に評価できると思います。ただ、これらの KPI はあくまでも施策の進捗を示していて、そのゴールとして期待される効果を明確にしていくとともに、各施策の KPI が達成されたときの産業競争力向上の効果が経済成長にどの程度貢献をするか、これを定量的に示していく必要があると認識しています。

諮問会議側での経済財政方針であるマクロの基本方針、それと産業競争力会議側でのミクロの詳細設計、これをリンクさせるということがもともとの方針として決まっているわけですが、その際に各施策の KPI が達成された場合に内閣府の中長期経済財政に

関する試算、これの効果の前提条件である全要素生産性、労働参加率、こういうものの上昇率にどの程度寄与しているかについて、ちゃんと評価をしていく必要があると思います。

また、日本再興戦略の各施策の定量的効果がどれだけあるのか、例えば GDP や GNI を拡大させ、税収増加を図り、2020 年での PB 黒字化を目指した財政健全化の道筋をちゃんとカバーしているのかどうか、さらに、どの程度の追加施策を立案していく必要があるのかということを目視化していく必要があると思います。

資料 2-2 の各施策ですが、これは進捗の KPI はよくわかりますが、期待される効果そのものがもう少し定義されるとよいと思うとともに、これから再評価をしっかりと、そういったものを定義していく必要があります。例えば資料 2-2 で 2 番目に 20 万人分の保育の受け皿について、3 番目に女性の就業率について KPI の進捗状況が示されていますが、これらはあくまでも独立事象ではなくて従属事象です。お互いの整合性が十分なのかどうなのか。そういう因果関係も含めて総合的に期待される効果を算出していくと、さらによくなると思うため、ぜひそのプロセスを確立していけばよいと考えています。

(甘利経済再生担当大臣)

お三方の発言に対して、関係大臣からコメントはありますでしょうか。まず下村大臣。

(下村大臣)

先ほど竹中議員からお話があった 2020 年レガシーですが、私もサマーダボスに行ったときにシュワブ会長から、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを成功させるために、ダボスとしても協力をしたいということの中で、2016 年リオオリンピック・パラリンピックが終わったその年の秋から、日本でスポーツ文化ダボス会議を開いたらどうかという提案がありました。2,000 人規模の相当大きなものによって、東京一極集中のスポーツということではなく、もちろんスポーツにも力を入れるわけですが、日本全体が活力を取り戻すという意味では、文化という視点から全国津々浦々の文化的なものをバックアップするという意味でのスポーツ文化ダボス会議という位置づけでもあるのではないかと思います。

産業競争力会議でも新たにつけ加えられるということですが、ぜひ 2020 年を五輪開催の年という位置づけだけでなく、新たな成長に向かうターゲットイヤーとして取り組みます。そして、それは文化芸術だけでなく、文部科学省の中でも今、スポーツ・文化以外にこれから科学技術、そういった分野も含めた「夢ビジョン 2020」という枠組みでいろいろなプロジェクトをつくって行っていきます。そういった意味でトータル的な、それが地方の創生にもつながっていくというオリンピックレガシー創設に向けた取り組みを、まさにオールジャパン体制でやっていくようなことを産業競争力会議の中でも重要な位置づけとしてぜひお願いしたいと思い、また、そのように取り組んでまいりたいと思います。

(甘利経済再生担当大臣)

小室議員から女性の働き方よりも、むしろ男性の働き方ということで、ブラック企業の誤解を払拭中の小淵大臣。

(小淵大臣)

経済産業省としては女性、地域、ベンチャー、こうした分野を中心にスピード感を持って行ってまいりたいと思います。

本日は昼に女性の起業家の皆様に集まっていただき、御意見をいただいたところです。女性ならではの問題として、仕事をしながら家庭、育児、介護、こうしたものを並行して行っていくために、やはり何らかの支援措置というものが不可欠ではないかというお話もあり、また、今、小室議員からお話があったように、女性の働き方とともに、男性の働き方、男性の理解というものが大変大事であるというお話がありました。

引き続きいろいろな立場の方々から話を伺っていきたいと思っておりますが、経済産業省としては経済界で働く女性をしっかりと支援していけるように取り組んでまいりたいと思っております。

(甘利経済再生担当大臣)

有村大臣。

(有村大臣)

規制改革会議では、既得権益の岩盤を打ち破るという内閣の方針の実現に積極的に取り組んでこられました。規制改革、岩盤を打ち破るという、その先に実現されるべき国益、国民益を追求すべく、その志を引き継がせていただきます。

今後の方針としては、これまでの改革を仕上げる作業を加速するとともに、女性が活躍できる多様な働き方の実現、地域の活性化など、安倍内閣の重要施策に関する規制改革を果敢に検討していきたいと考えています。

引き続き甘利大臣のリーダーシップの下、御指示の下に産業競争力会議とも密接に連携して改革に取り組めます。

今回、私は、規制改革担当と同時に、女性活躍担当としての職責も拝命しました。今ほど議論が出ているように、女性の力は日本の最大の潜在力の1つと認識をしています。女性の活躍は成長戦略の中核に位置付けられています。全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、輝くことができるよう、安倍総理のお言葉をお借りしましたが、さらに取組を深めていきたいと考えています。

小室さんの冒頭の御意見、一々首を深くうなずきながら共感をし、拝聴しました。女性を支援してもらいたいのではなく、男性の働き方を変えてほしいというところは大変強いメッセージであり、しっかりとノートに記録して、そういった男性に働きかけることは何ができるのかということも真摯に考えてまいりたいと思っております。

ベビーカーを実際に運んでみて思うことですが、日本は不要な段差が非常に多いです。ベビーカーがたった5センチ、8センチの段差で詰まってしまうことが非常に多いです。そこを文字どおり公共の福祉に資する公共事業として直していただくことは、単にベビーカーを運んでいるお母さんたち、お父さんたちだけではなく、足元が見えない大きなお腹の妊婦さんや、あるいは膝の悪い高齢者、出張中のキャリーバックを持ったビジネスマンにもメリットがあると思うので、女性にやさしい、働きやすい、そういう施策を打つことは、女性のみならず、障害のあるなしにかかわらず、多くの方々にメリットがあるということ、全国的に成功体験を1つ、2つ、絶対に作っていかねばいけないと考えています。

女性が輝く社会の実現は、当然女性だけでなし得るものではありません。男性、女性ともに輝いて、それぞれの思いを実現していける社会を目指します。心して安倍内閣の下で関係閣僚の先生方と連携しながら、積極果敢な政策を打ち出すべく、着任の御挨拶とさせていただきます。

(甘利経済再生担当大臣)

参議院予算委員会で答弁しているつもりで簡潔にお願いします。次に財務大臣。

(麻生大臣)

第一の矢、第二の矢というアベノミクスの政策は、それなりの成功をおさめていると海外での評価も高いです。問題は第三の矢ということになると思います。東京のマーケットで存在感を増している海外の投資家の方たちと何回かお会いしたところ、この改訂成長戦略が公表されたときには、その内容は極めて高く評価されたと記憶していますが、それから約3カ月が過ぎて、早期の実施に疑問を抱く声が出始めているところが問題であると私は思います。

特に、労働市場改革と女性の活用に関しては成長戦略に示された方向はいいが、具体的な施策を早く示してもらいたい、迅速に実施して欲しいとの声が出ていますが、こういった声に応えるためには、産業競争力会議から、改革を早急に実施するというメッセージを出すべきなのではないでしょうか。個別の成果というのは先ほど菅原事務局長代理から示されており、こういったことをまとめていくことも重要ではありますが、この会議は各省庁に対して具体的に実行を迫るという、一種の司令塔としての役割をしっかりと果たすことが大事なのではないでしょうか。

私はそのところが産業競争力会議の一番大事なところだと思っているので、ぜひ成長戦略の具体化と早急な実施をよろしくお願ひしたいです。

(甘利大臣)

ありがとうございます。佐々木議員の各種施策の進捗、追加施策、可視化については、産業競争力強化法自身がそれを踏まえて法律立てがされており、また、検証するための会議を開くことにより、そこはしっかりとフォローしてまいりたいと思います。続いて三木谷議員、橋本議員、小林議員、岡議員の順でお願いします。

(三木谷議員)

まず KPI という言葉を使っただきどうもありがとうございます。1回目の競争力会議の場で、こういうやり方はどうでしょうかと御提案させていただき、しっかりと実現していただいているということで、私も大変うれしく思っています。

その中で、インターネット起業家として思っていることを申し上げさせていただくと、今、中国のアリババという会社がアメリカで上場しようとしています。その時価総額が30兆円で公開するだろうということで、インターネット業界も大革命が起ころうとしています。30兆円の時価総額というのは、単純に流通がインターネットショッピングにとってかわるということではなく、経済構造自体が大きく変わる、そこに情報というプラットフォームが入ってくるということであると思います。したがって、この KPI をしっかりと進めていくと同時に、大きな産業構造の革命がどういった方向で進んでいくのかということをしっかり見極めておく必要があると思っています。ぜひその辺をどのように国として進めていくか、大きなビッグピクチャーの戦略を描く必要があります。農業も当然重要ではありますが、産業構造、情報の流れ自体が根本的に変わろうとしているところのポイントが少し薄いのではないかと思います。

つまり一番重要であるのはデータ、ビッグデータ。これは車であれ家電であれ、将来的には製造機器であれ、医療機器も、個人の体につけるような装備まで全てコネクティッドデバイスになっていくということが一番重要なポイントであり、私は日本がなぜこれだけ競争力がおくれてきたかという、その最先端の動向について少しおくれてしまっているからであると思っています。

例えば、Google をどういうふうにかえるか。Google というのは新しい形の国家みたいになりつつあるわけです。そこに全ての情報が集まろうとしています。これに対して



日本の国としてはどういうふうを考えていくのか。EU は明らかにそのところについてしっかり考えていると思っています。中国は Google を基本的に締め出しており、そしてほかの SNS も締め出しています。EU や中国が考えているのに比べて日本は少しおくらせていると思います。

そういう意味では前回のときに申し上げた IT のプラットフォーム、IT アウトバーン構想をどうするかというのが極めて重要なポイントであると思っています。また、イノベーションを進める上でコーポレートガバナンスを本当に機動力のあるものにするかどうかということが、重要であると思っています。

今日日経新聞にソニーさんの記事が出ていましたが、お隣のサムスン、これも半年前までは隆々としていたわけですが、ここにきてサムスン自体も将来危ういなというふうに変わってきました。それは何を意味しているかということ、やはりビッグデータであり、情報をコントロールしないとデバイスだけではなかなか勝負できないということであると思います。その辺の戦略が少し抜けていると思っています。

最後に、きょうは有村大臣が御出席いただいているので、そういった情報革命の中、いろいろな規制の検討をどうやって進めていくかということについて申し上げます。慎重に進めないと産業の育成、成長をとめてしまう可能性があると思っています。消費者保護と産業の活性化をどうやってバランスをとっていくかということが重要だと思っているので、例えば景表法の課徴金の導入等は少し行き過ぎているのではないかと考えており、ぜひ事業サイドも入れた慎重な検討をしていただきたいと思います。

(甘利大臣)

続いて橋本議員。

(橋本議員)

アベノミクス 3 本目の矢は、岩盤規制の打破とイノベーション・ナショナルシステムの確立が 2 本柱であると考えています。これまで私は本会議において、主にイノベーション・ナショナルシステム創生にかかわってきました。御存知のように昨年日本再興戦略では、主として総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化が図られました。また、本年の再興戦略 2014 ではいわゆる甘利プランをもとにした、独法研究機関を核としたアカデミアと産業界の協業のプラットフォーム、橋渡し機能の強化、さらにそれを実現するためのクロスアポイントメント制度の整備など、幾つもの政策課題を提示してきました。今後これらが着実に進むべく、しっかりとフォローアップしていきたいと考えています。

一方、世界各国では現在、イノベーション・ナショナルシステムの激しい開発競争が行われています。我が国においてさらにイノベーション・ナショナルシステムを整備するに当たって、今後、最も重要なのは大学のイノベーション力強化であると思います。大学という「宝の山」をさまざまな桎梏から解放し、新しい社会的価値の創造に結びつけることができるかがポイントとなります。

これまで産業競争力会議で国立大学改革、研究費改革を議論した結果、文科省の中で大学や学術政策の大きな転換が真正面から動き始めてきています。下村大臣は、初等・中等教育改革や、若者に夢を抱かせる「トビタテ！留学 JAPAN」を強力に推進しています。

ここからが大事であり、イノベーションの視点からの大学改革が急務です。今、私のところには、大学の中の改革勢力はもとより、文科省、内閣府、経産省、日本経団連などさまざまな組織の中堅・若手で、省益や立場を超えて、イノベーション・ナショナルシステムを構築するために真剣に知恵を絞って行動しようとする人たちが集まって

きてくれています。これはまさに政治が安定し、かつ、安倍内閣が本気で改革に取り組み、実現実行しようとしていることが共通の認識となってきたがゆえと考えます。今こそ好機です。ぜひイノベーション・ナショナルシステム確立のための大学改革、研究費改革を、国益の観点から産業競争力会議の場でもしっかりと議論していただきたいと思えます。そのための情報やアジェンダは私から提供したいと考えています。もちろん総合科学技術・イノベーション会議との連携もしっかりと図っていく所存です。

また、世界で戦う研究大学だけが重要なのではなく、地方創生を支える鍵の1つも大学であると考えます。地域の新しい産業の芽をつくり出し、また、地域経済の司令塔となるような人材を育成する、そういった機能を大学は発揮すべきです。

大学における人材や研究シーズといった「宝の山」と、産業界にある質の高いミドルエイジの技術者・研究者、ニーズといった「宝の山」をどう結びつけて、中国でも韓国でも欧米諸国でもない、我が国にしか創出できない社会的価値を創出するか。そういった骨太な議論を産業競争力会議でしっかりと行うことこそがアベノミクス、ローカルアベノミクスの主翼エンジンになると確信しています。

(甘利大臣)

続いて、小林議員、お願いいたします。

(小林議員)

中国がリーマンショックの後、急激にコモディティのオーバーサプライ状況をつくりました。先週、李克強さんはイノベーションという言葉を中心に使い、クリエイティングバリューするイノベーションと言っていました。中国もそこまで来ています。また、シンガポールやイスラエルがまさにスタートアップネーションというか、非常にイノベーター的な、あるいはベンチャーマインドやビジネスをものすごく効率よく出しています。各国が完全にそうした同じ状況の戦いの中にあります。

そういった認識の中で、先ほどの資料の中でBに分類されているもののうち、リチウムイオンバッテリーで2020年までに世界市場において50%のシェアを獲得する、といった項目がありますが、こういったものが本当に可能なのかどうか。そのためにはもう少し具体的にどういったアクションをとればいいのか。あるいはこれは佐々木さんもおっしゃっていましたが、その50%シェアをとった中でどういうプロフィットが生まれてくるのでしょうか。ただ各社がそこにラッシュするような産業というのは、太陽電池もそうですが、半導体から始まってDVDあるいはカーナビなど、あっという間に日本がやられてしまっている状況になっていることから考えると、新規の事業だけに依存し、いかに高いシェアが何パーセントあると言っても、何の富も生まないという結果につながっていることもあり、このあたりをもう少し見直したほうがよいという気がします。また、加えて、競争相手がいて初めて戦いがあるので、敵をもう少し知るといって、その辺の観点も再度必要であると思えます。

また、三木谷議員がおっしゃっている、まさにInternet of Thingsというか、Industry 4.0、世界ではまさにモノとICT、ITをどう結びつけるかが大事になっています。例えばケミストリーでさえ、単に物をつくっていたり、ちょっと付加価値の高いものをつくっていても勝負になりません。そこに何かサービスなりICTのテクノロジーを入れてミックスしたものを志向していかないと難しいという中で一体どう考えるか。これはヘルスケアもまさにそういうところに来ていると思うので、こうした部分も加味するのが1つ重要な点です。

もう一つ、グローバルアジェンダというか、CO2ベースですが、地球がこれだけ温暖化して、あるいは水が大分かなり枯渇した状況になり、食の問題も人口問題として非

常に提起されている中で、これと産業を結びつけて、なおかつ富を生む、そういった形の流れを日本からつくれたらいいなと思ひ、稼ぐ力というものがあくまでもメインではありますが、ROE ベースで確かに8%とか10%という明確な目的を持ちつつ、敵を知りつつどう戦っていくかという形のメッセージが送ればよいと思っています。

(甘利大臣)

時間が押しておりますので、このままいきます。岡議員、お願いします。

(岡議員)

私は、いつも申し上げているように規制改革会議と、競争力会議の連携という観点から競争力会議に参加していると認識しています。先ほど有村大臣からお話がありましたが、規制改革会議と産業競争力会議の連携を効率的、効果的に行っていきたいということ、一昨日の規制改革会議の中でも話をさせていただきました。

具体的には私どもとしては実行実現が必要だということで、私どもが答申し、閣議決定された案件もしっかりとフォローアップしていきます。総仕上げという言葉を使っています。

この会議と連携できる主なものを申し上げますと、例えば患者申出療養制度の創設、農業関係での農地中間管理機構がしっかり運用されていくのかどうか。あるいは隣にいる金丸議員がワーキングで頑張っていたいただいてまとめていただいた、いわゆる農業委員会、農業生産法人、農協の一体改革。こういったものをしっかりと連携しながらフォローしていきたいと思ひます。

また、新たな取り組みとしては、第一に地域の活性化を掲げています。この地域活性化を実現するための規制改革ということで、具体的に10月に1カ月間、規制改革ホットラインの集中受付期間というものを設け、地域活性化に関する意見を各地域から取り寄せて、それらを元に検討を進めていこうと考えています。

もう一つは、多様な働き方を掲げています。これは先ほど来、議論になっている女性の活躍も含め、高齢者、若者を含めて多様な働き方が可能な社会にしていこうではないか、そのために規制改革はどのようにしたらいいのかという切り口で取り組んでいこうと考えています。

石破大臣にも一昨日の会議に御出席いただき、国家戦略特区との連携あるいは地方創生本部との連携についても意見交換させていただきました。

(甘利大臣)

続いて、金丸議員。

(金丸議員)

先ほど来、話題として出ているビッグデータという新しい競争の時代の大前提が、リアルタイムな双方向の情報交換社会だということであり、そういう意味では個人のほうがリアルタイムな情報交換の武器をスマートフォン等で有しているわけですが、供給サイドの企業サイドがまだリアルタイムではなくて、バッチ処理で、データの交換もファイルで渡すというようなことをずっと継続していることが、私は日本の産業の競争力を著しく低下しているのではないかと考えています。

そういう意味では、今後は個人と企業サイド、供給サイドのギャップが情報交換において埋められない限りは、常に供給サイドの企業は在庫もリアルタイムで把握できず、流通の在庫もわからず、ずっと物をつくって出荷をして売り上げを計上します。そして自分の過去に出した製品が、自分の新製品を食うということがずっと継続して起きてい

たわけです。したがって、デフレからの脱却というのは実は外部環境もありますが、内部の構造の問題ではないかと思っています。

私は産業競争力会議が是非日本全体で産業構造を大胆に変革するというような会議として、運営されることを願っています。

(甘利大臣)

最後に三村議員。

(三村議員)

石破大臣の今回の創生本部には、日本商工会議所としても極めて期待しています。そこで大事なことは、各官庁の枠を超えてということであると思いますが、進化する成長戦略の中でも、「創生本部と連携をしながら」と書いてありますが、こうした既存組織と競争力会議の関係というのはどういうことになるのでしょうか。率直によくわからない点があるので教えていただきたいです。

もう一つ、改革 2020 年の実現ということで、これはオリンピック組織委員会ともいろいろ対話している中で、我々の地方組織もオリンピックには非常に期待するものが大であり、地方としていろいろ発信したいものがたくさんありますが、誰にこの話を持っていったいいのか実はよくわかりません。ここに来て 2020 年実現で総合的にオリンピックを核として日本の成長を活性化するというをここでやると聞いて、初めてこういう組織でやってもらえるということで非常にうれしく思っていますが、例えば組織委員会との関係がどうなっているのか、私にはよくわかりません。したがって、こういうものについては明示的にむしろ出していただいたほうがよいのではないだろうかと思っています。

最後に、感想として、この KPI 手法というのは PDCA を回すということだと思えますが、これについては非常に結構な話だと思っており、心から賛成します。

(甘利大臣)

総理の退室時間が迫っております。出席閣僚から何かありましたら、ごく簡潔に発言をお願いいたします。石破大臣。

(石破大臣)

先般、まち・ひと・しごと創生本部が、総理が本部長の下でスタートしました。この秋の国会には法案を幾つか出ささせていただきたいと思っています。本会議とも連携を密にしていきたいと思います。地方の生産性をいかに上げるかという、生産性を上げると失業者が出るという話になるが、地方では今、人手不足ということになっています。そこでいかに生産性を上げるかということを考えていくべきだと思っています。

地方のほうが女性、高齢者あるいは若者にとっていろいろな可能性を発現できるということですが、それがうまく伝わっていないところがあるので、そのあたりもよく留意をしながらやってまいりたいと思います。

(甘利大臣)

下村大臣。

(下村大臣)

まず橋本議員がおっしゃったことはそのとおりで、そのために私も産業競争力会議のメンバーということになったと理解していますので、大学改革・イノベーションについ

て、おっしゃった視点からぜひ取り組んでいきたいと思えます。既に大学ガバナンス法案、また、国立大学改革プランは作成しましたが、途中だと思えます。これから第3期中期目標期間、これは国立大学法人ですが、運営費交付金や評価のあり方の抜本的な見直しに向けた検討を進めていく中で、大学の役割も世界最高水準の教育研究拠点あるいは全国的な教育研究拠点、さらに地域活性化の中核的拠点等、機能強化をそれぞれ明確にしなが、新たな指標に基づき重点的、戦略的配分を行うルールを具体化していきたいと思えます。今後イノベーションの強化という観点からは、この会議を通じてしっかりつくるようにやってまいりたいと思えます。

三村議員からの最後のお話ですが、オリンピックの組織委員会の中に私はオリンピック・パラリンピック担当大臣も兼務しており、私と、組織委員会の森会長と JOC、JPC、それから、東京都の舛添知事、この5人がボードメンバーで調整することになっているので、トータル的にそこでやることになりましたが、今、政府の中では内閣官房の中にオリンピック・パラリンピック推進室というものがあり、その中で特にホストシティ・タウン構想ということで地方の要望をとりあえず受けています。まずはそこで受けて、それで足りない部分については他省庁にそこから投げるようなことをしようと考えて今、活動しているところですので、そういうものがあれば今後、内閣官房のオリパラ室が窓口となるということで問い合わせ等をお願いしたいと思えます。

(甘利大臣)

2020 年に向けて成長戦略のコアの部分はここで検討していきます。2020 年の具体的なロジなどのプランについては、オリンピック担当大臣のところでやっていくと思えます。

今のイノベーション体制ですが、文科大臣に参加をいただくとともに、再生本部事務局の次長を文科省から入っていただき 4 名体制にしました。

情報が物を支配する時代というお話は、その通りであり、端末もデバイスに過ぎない時代が来ているのでしょうか。そういう意味ではロボット戦略会議も情報の視点を少し入れていかないと、下請け工業会になってしまいかねないので、その点は注意をしたいと思えます。

本日は KPI レビューの実施等を含めた今後の議論の進め方について御議論をいただきました。今後、本日の議論を踏まえ、各テーマの進め方について各議員に御相談をしてまいります。

繰り返しになりますが、安倍政権の成長戦略は実現し進化する成長戦略です。施策の確実な実現と、さらなる進化のための検討を進めていきますので、議員各位にも引き続き御協力をお願いします。それでは、最後に総理から御発言をいただきます。プレスが入ります。それでは、総理から御発言をいただきます。

(安倍内閣総理大臣)

第2次安倍政権の内閣改造を行いました。産業競争力会議も、新しいメンバーに御参加いただき、今日が第1回目の会合となりました。産業競争力会議の皆様のお力をいただきながら、三本の矢の政策によって、間違いなく、日本の景気が好循環を迎えつつあるわけであり。雇用においても、あるいは、賃金においても、改善、良い数字が出てきております。ただ、ここから勝負でありますし、これからは経済再生が最優先であります。

今回の内閣は「実行実現内閣」と位置付けているわけであり。来たる臨時国会では、地方創生、女性の活躍、中小企業等、成長戦略関連の法案を提出する予定であります。先ほど、麻生副総理から御紹介がございましたが、成長戦略改訂版は、確かに海

外での評判も良く、あのフィナンシャル・タイムズが「息をのむほど」と言っていたきましたが、息をのみ続けてしまえば息が止まりますので、ここからが大切であろうと思います。安倍内閣の成長戦略がこれまでの戦略と抜本的に違うのは、KPIという明確な指標を設定して、施策が確実に実行されているかどうかを検証するメカニズムを持っていることでもあります。今回の産業競争力会議に「実行実現点検会合」を設置いたしまして、戦略の実行実現を徹底的に追求していく考えであります。また、成長戦略に終わりはないわけでありまして、成長戦略の進化に向けた検討も進めていきたい。どんどん改訂しながら、どんどん世界中の人に息をのんでもらいたい、こう思っております。

産業競争力会議の皆様には、これまでも様々な先鋭的な議論、革新的な議論を進めていただきました。時には国会等で大きな議論、人によっては物議を醸したと言っている人もいるわけで、摩擦が起こったこともあります。こうした摩擦熱をエネルギーに変えられるかどうか、まさに、私たちの腕次第なんだろうと思っております。そういう意味においては、産業競争力会議は、歴史的な改革に挑んでいただいたと思います。今後とも、新しいメンバーの皆様の下、日本経済再生の司令塔として、今までにないような、大胆な課題に挑戦していただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(甘利大臣)

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。  
ました。(以上)